



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム
 コード番号 2371 URL <https://corporate.kakaku.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 敦浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員CFO (氏名) 粕谷 進一 TEL 03-5725-4554
 定時株主総会開催予定日 2026年6月18日 配当支払開始予定日 2026年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	94,127	20.0	27,243	△7.0	27,347	△4.8	18,854	△5.7	18,803	△6.1	18,880	△5.6
2025年3月期	78,435	17.2	29,293	13.5	28,715	9.9	20,002	10.4	20,032	10.7	19,999	10.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	95.05	95.02	29.7	29.4	28.9
2025年3月期	101.33	101.29	35.4	32.5	37.3

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 △7百万円 2025年3月期 △19百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	92,475	65,170	64,988	70.3	328.50
2025年3月期	93,504	62,134	61,811	66.1	312.60

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	25,354	△11,415	△18,374	46,468
2025年3月期	27,404	△2,939	△11,302	50,859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	55.00	80.00	15,819	78.9	27.9
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	9,892	52.6	15.6
2027年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		51.6	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 30円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益	調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
第2四半期(累計)	53,700	19.7	13,700	△1.0	13,700	1.1	9,200	△1.8	46.50	16,300	—
通期	114,500	21.6	30,800	13.1	30,700	12.3	20,700	10.1	104.63	36,000	—

(注) 調整後EBITDAの算出方法については、後記「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」に記載をしております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）株式会社LiPLUSホールディングス

除外 2社（社名）株式会社エイガ・ドット・コム、株式会社webCG

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	198,218,300株	2025年3月期	198,218,300株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	382,033株	2025年3月期	486,331株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	197,816,881株	2025年3月期	197,688,359株
----------	--------------	----------	--------------

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	84,132	18.9	24,060	△12.7	29,127	6.7	21,824	16.4
2025年3月期	70,776	18.5	27,551	16.2	27,308	15.3	18,755	14.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	110.33	110.29
2025年3月期	94.87	94.83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	87,486	69.7	61,310	69.7			308.38	
2025年3月期	78,388	69.9	54,920	69.9			277.04	

(参考) 自己資本 2026年3月期 61,008百万円 2025年3月期 54,780百万円

(注) 個別業績については、百万円単位の記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、食ベログ事業およびインキュベーション事業が堅調に推移したことに加え、求人ボックス事業の成長が継続したこと等により、売上高につきまして前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2027年3月期の連結業績予想より、経営上の重要な指標として「調整後EBITDA」を導入しております。

調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 株式報酬費用 ± 一過性の要因による損益 (M&A関連費用、減損損失等)

詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(企業結合)	19
(減損損失)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「ユーザーファーストで、新しい常識を作る」をミッションに掲げております。2025年3月には、中期経営計画（FY26.3-FY30.3）を公表し、中核事業のさらなる発展に加え、成長領域への積極的な投資及びM&Aを通じて、売上・利益ともに二桁成長の実現を目指しております。

当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

売上収益は94,127百万円（前年同期比20.0%増）となりました。これは主として、食べログ事業およびインキュベーション事業が堅調に推移したことに加え、求人ボックス事業における営業体制強化の効果が表れ、売上成長が継続的に進んだことによるものであります。

営業利益は27,243百万円（前年同期比7.0%減）となりました。これは、求人ボックス事業を中心とした成長投資がさらに増加したことにより費用が拡大し、各事業の増収による利益の押し上げを上回ったことによるものであります。

税引前利益は27,347百万円（前年同期比4.8%減）となりました。これは主に営業利益が減少したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する当期利益は18,803百万円（前年同期比6.1%減）となりました。これは、税引前利益が減少したことによるものであります。

セグメントの業績（内部取引消去後）は、次のとおりであります。

① 価格.com事業

価格.com事業は、Windows10サポート終了に伴うパソコンの買い替え需要が高まったことにより、「ショッピング」が好調に推移しました。また、「通信」領域ではブロードバンド（固定回線）比較が伸び、「保険」においても生命保険およびペット保険が堅調に成長しました。一方で、「金融」領域では、金利上昇などの外部環境の変化を受け、住宅ローンの減収が続きました。その結果、価格.com事業の当連結会計年度の売上収益は23,611百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は12,548百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

価格.com事業の主な内訳は次のとおりであります。

	売上（百万円）	前年同期比
ショッピング	8,009	4.6%増
サービス	9,587	3.7%減
金融	4,108	10.3%減
通信	2,864	6.3%増
自動車	1,773	2.4%増
その他	842	10.8%減
広告	2,786	6.2%減
保険	3,230	5.3%増

2026年3月度の月間利用者数（※1）は3,101万人となりました。

② 食べログ事業

食べログ事業は、有料サービスの契約店舗数及びオンライン予約人数が継続的に増加したことにより、当連結会計年度の売上収益は40,239百万円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益は22,196百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

食べログ事業の主な内訳は次のとおりであります。

	売上（百万円）	前年同期比
飲食店広告	16,623	14.6%増
飲食店予約	20,063	29.9%増
ユーザー会員	1,649	2.5%増
広告	1,744	5.1%減
その他	159	108.6%増

2026年3月度の月間利用者数（※1）は9,708万人となりました。

③ 求人ボックス事業

求人ボックス事業は、前期から継続しているブランド投資の効果もあり、月間の利用者数および訪問数が増加しました。また、営業代理店との連携強化により、稼働アカウント数が増加したことに伴い、当連結会計年度の売上収益は20,205百万円（前年同期比51.2%増）、セグメント損失は1,486百万円（前年同期は4,263百万円のセグメント利益）となりました。

2026年3月度の月間利用者数（※1）は1,557万人となりました。

④ インキュベーション事業

インキュベーション事業においては、スマイティの「中古マンション」カテゴリの減収により「不動産」領域の成長が鈍化しました。一方、「旅行・移動」領域においてはタイムデザインが好調に推移したほか、㈱LiPLUSホールディングス（「暮らし」領域）の連結化も寄与し、当連結会計年度の売上収益は10,071百万円（前年同期比26.6%増）、セグメント利益は2,740百万円（前年同期比42.3%増）となりました。

インキュベーション事業の主な内訳は次のとおりであります。

項目	売上（百万円）	前年同期比
不動産	2,532	1.0%増
旅行・移動	4,813	12.5%増
暮らし	1,924	-
その他（※2）	803	31.3%減

※1 月間利用者数とは、サイトを訪れた人をブラウザベースで数えた利用者数です（特定のブラウザ、OS等によっては一定期間経過後に再訪した利用者を重複計測する場合があります）。モバイル端末のウェブページ高速表示に伴う利用者数の重複や、第三者による自動収集プログラムなどの機械的なアクセスについては可能な限り排除して計測しています。

※2 当連結会計年度より、インキュベーションセグメント内の内訳を変更しました。これまで、「ライフスタイル・エンタメ」として、個別に開示していた各事業の売上は「その他」としております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は92,475百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,029百万円減少いたしました。これは主に、その他の金融資産（流動）が5,248百万円、のれん及び無形資産が4,196百万円、その他の金融資産（非流動）が332百万円、繰延税金資産が253百万円それぞれ増加した一方で、その他の流動資産が5,544百万円、現金及び現金同等物が4,391百万円、使用権資産が1,158百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は27,305百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,065百万円減少いたしました。これは主に、その他の金融負債（流動）が4,984百万円増加した一方で、その他の流動負債が7,593百万円、未払法人所得税が934百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(資本)

資本合計は65,170百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,036百万円増加いたしました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益18,803百万円を計上した一方で、剰余金の配当15,964百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ4,391百万円減少し、46,468百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25,354百万円（前年同期は27,404百万円の収入）となりました。

これは主に、税引前当期利益27,347百万円、その他の流動資産の減少5,592百万円、その他の金融負債の増加4,978百万円があった一方で、法人所得税の支払額9,761百万円、その他の流動負債の減少7,620百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は11,415百万円（前年同期は2,939百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入5,024百万円があった一方で、定期預金の預入による支出10,000百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,715百万円、無形資産の取得による支出1,939百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は18,374百万円(前年同期は11,302百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払による支出が15,820百万円、リース負債の返済による支出が1,455百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「ユーザーファーストで、新しい常識を作る」というミッションのもと、常にユーザーの視点に立ち、革新と挑戦を続けながら、新たな常識となるような価値あるサービスを創出していくことを通じて、ダイナミックな成長を目指してまいります。

2025年3月19日に発表した「中期経営計画(FY26/3~FY30/3)」において公表しましたとおり、当社グループは、売上収益および営業利益の年平均成長率(CAGR)で二桁成長を目指すとともに、株主還元と成長投資のバランスを図りながら、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

各サービスにおいては、以下の取り組みを通じて、それぞれの成長を目指してまいります。

価格.com事業においては、ユーザーの皆様により納得感をもって商品・サービスを選んでいただけるよう、コンテンツを強化するとともに、さらに付加価値の高いサービスを提供し続けます。また、効率的な運営体制の構築や新たな収益機会の検討を進めてまいります。

食ベログ事業においては、インバウンド向けのオンライン予約を含めたネット予約サービスの拡大、飲食店における業務課題の解決に向けたDXサービスの継続的な展開などを通じて、ユーザー・飲食店双方のニーズにお応えできる、利便性の高い充実したサービスの提供を進めてまいります。

求人ボックス事業は、エンゲージ事業の連結化に伴い、2026年4月1日付で事業名称を「HR事業」へ変更いたしました。HR事業としては、「求人ボックス」と「エンゲージ」の2ブランド体制を確立し、両サービスの強みを活かした情報充実と機能改善を進めることで、中長期的なシナジー創出に向けた基盤構築に注力してまいります。また、求人ボックスを中心としたブランド認知向上および営業体制強化への積極投資を通じて、将来的な収益基盤の強化を加速してまいります。

インキュベーション事業は、複数の事業から構成されており、事業領域や成長ステージがそれぞれ異なりますが、既存事業の効率的な運営体制構築・運用を進めるとともに、新規事業開発やM&Aの実現に向けた取り組みを継続してまいります。

上記取り組みにより、2027年3月期の連結売上収益は114,500百万円、連結営業利益は30,800百万円を見込んでおります。また、税引前利益は30,700百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益については20,700百万円を見込んでおります。

当社グループは、IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」の適用を見据え、グループの本源的な収益力をより適切に反映し、投資家との対話を促進することを目的として、2027年3月期よりマネジメント業績指標(MPM)として「調整後EBITDA」を導入いたしました。

本指標は、営業利益に、現金支出を伴わない費用(使用権資産の償却費を含む減価償却費及び無形資産の償却費、株式報酬費用)や、非定期的な一過性の要因(M&A関連費用、減損損失、固定資産除売却損益等)を調整して算出しております。

当連結会計年度の連結業績予想における調整後EBITDAは36,000百万円となる見込みです。なお、次連結会計年度より、セグメント情報においても当該指標に基づいた業績管理および開示を行う予定です。

上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づく見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2018年3月期より、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	50,859	46,468
営業債権及びその他の債権	13,328	13,234
その他の金融資産	279	5,527
その他の流動資産	7,075	1,531
流動資産合計	71,541	66,760
非流動資産		
有形固定資産	2,177	2,217
使用権資産	4,635	3,477
のれん及び無形資産	7,207	11,403
持分法で会計処理されている投資	13	0
その他の金融資産	6,030	6,362
繰延税金資産	1,870	2,124
その他の非流動資産	30	132
非流動資産合計	21,964	25,715
資産合計	93,504	92,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,159	5,496
その他の金融負債	2,782	7,766
未払法人所得税	5,193	4,259
リース負債	1,379	1,031
従業員給付に係る負債	2,425	2,481
その他の流動負債	10,577	2,983
流動負債合計	27,514	24,016
非流動負債		
リース負債	2,871	2,154
引当金	544	583
その他の非流動負債	441	552
非流動負債合計	3,856	3,289
負債合計	31,370	27,305
資本		
資本金	916	916
資本剰余金	—	—
利益剰余金	61,701	64,506
自己株式	△877	△689
その他の資本の構成要素	72	256
親会社の所有者に帰属する持分合計	61,811	64,988
非支配持分	323	182
資本合計	62,134	65,170
負債及び資本合計	93,504	92,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	78,435	94,127
営業費用	48,651	66,959
その他の収益	106	195
その他の費用	8	52
減損損失	588	68
営業利益	29,293	27,243
金融収益	24	458
金融費用	584	341
持分法による投資損益	△19	△7
持分法による投資の減損損失	—	6
税引前利益	28,715	27,347
法人所得税費用	8,712	8,492
当期利益	20,002	18,854
当期利益の帰属		
親会社の所有者	20,032	18,803
非支配持分	△30	52
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	101.33	95.05
希薄化後1株当たり当期利益(円)	101.29	95.02

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	20,002	18,854
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の 公正価値の純変動	△4	△7
純損益に振り替えられることのない項目合計	△4	△7
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1	33
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1	33
その他の包括利益 (税効果控除後)	△3	26
当期包括利益	19,999	18,880
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,029	18,825
非支配持分	△30	56

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	78	51,186	△1,175
当期利益	—	—	20,032	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	20,032	—
剰余金の配当	—	—	△9,487	—
自己株式の取得及び処分	—	△53	—	298
支配継続子会社に対する持分変動	—	△342	—	—
株式報酬取引	—	77	—	—
新株予約権の行使	—	212	—	—
新株予約権の失効	—	3	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—
その他	—	24	△30	—
所有者との取引額合計	—	△78	△9,517	298
期末残高	916	—	61,701	△877

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計			
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ 他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計				
期首残高	△57	△8	△6	446	376	51,380	311	51,691	
当期利益	—	—	—	—	—	20,032	△30	20,002	
その他の包括利益	△4	1	—	—	△3	△3	0	△3	
当期包括利益合計	△4	1	—	—	△3	20,029	△30	19,999	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△9,487	—	△9,487	
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△245	△245	0	—	0	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	△342	15	△327	
株式報酬取引	—	—	—	115	115	193	—	193	
新株予約権の行使	—	—	—	△174	△174	38	—	38	
新株予約権の失効	—	—	—	△3	△3	—	—	—	
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	28	28	
その他	—	—	6	—	6	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	—	6	△306	△301	△9,598	42	△9,556	
期末残高	△61	△7	—	140	72	61,811	323	62,134	

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	—	61,701	△877
当期利益	—	—	18,803	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	18,803	—
剰余金の配当	—	—	△15,821	—
自己株式の取得及び処分	—	△188	—	188
支配継続子会社に対する持分変動	—	△50	—	—
株式報酬取引	—	248	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	0	—	—
その他	—	△10	△176	—
所有者との取引額合計	—	—	△15,998	188
期末残高	916	—	64,506	△689

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計			
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の資本の構成要素合計				
期首残高	△61	△7	140	72	61,811	323	62,134	
当期利益	—	—	—	—	18,803	52	18,854	
その他の包括利益	△7	29	—	22	22	4	26	
当期包括利益合計	△7	29	—	22	18,825	56	18,880	
剰余金の配当	—	—	—	—	△15,821	△142	△15,964	
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	—	—	—	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	△50	△54	△105	
株式報酬取引	—	—	161	161	409	—	409	
新株予約権の発行	—	—	1	1	1	—	1	
新株予約権の失効	—	—	△0	△0	—	—	—	
その他	—	—	—	—	△186	—	△186	
所有者との取引額合計	—	—	162	162	△15,647	△197	△15,844	
期末残高	△68	22	302	256	64,988	182	65,170	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	28,715	27,347
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	3,915	4,345
減損損失	588	75
受取利息及び受取配当金	△17	△135
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△1,540	248
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	1,019	203
その他の金融負債の増減 (△は減少)	2,154	4,978
その他の流動資産の増減 (△は増加)	3,360	5,592
その他の流動負債の増減 (△は減少)	△3,527	△7,620
その他	1,013	5
小計	35,679	35,038
利息及び配当金の受取額	15	123
利息の支払額	△24	△46
法人所得税の支払額	△8,266	△9,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,404	25,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
定期預金の払戻による収入	—	5,024
有形固定資産の取得による支出	△698	△752
無形資産の取得による支出	△2,189	△1,939
投資有価証券の取得による支出	△315	△145
投資有価証券の売却による収入	312	—
投資事業組合等の分配収入	86	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,715
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△21	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	163
敷金及び保証金の差入による支出	△125	△181
その他	10	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,939	△11,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△10
長期借入金の返済による支出	△19	△657
リース負債の返済による支出	△1,400	△1,455
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払による支出	△9,486	△15,820
非支配持分への配当金の支払による支出	—	△142
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△329	△105
ストック・オプションの行使による収入	40	—
その他	△8	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,302	△18,374
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△6	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,158	△4,391
現金及び現金同等物の期首残高	37,702	50,859
現金及び現金同等物の期末残高	50,859	46,468

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「価格.com事業」、「食べログ事業」、「求人ボックス事業」、「インキュベーション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「価格.com事業」は、購買支援サイト『価格.com』、連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務等を展開しております。「食べログ事業」は、レストラン検索・予約サイト『食べログ』を展開しております。「求人ボックス事業」は、求人情報の一括検索サイト『求人ボックス』、連結子会社JOBcube, INC. 運営の求人情報の一括検索サイト『Jobcube』を展開しております。「インキュベーション事業」は、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、連結子会社㈱タイムデザインのダイナミックパッケージシステムの開発事業、連結子会社㈱LCL運営サイト『バス比較なび』、連結子会社㈱LiPLUSホールディングスのホームサービスのマッチングプラットフォーム『LiPLUS』等を展開しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産、及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	価格.com 事業	食バログ 事業	求人ボック ス事業	インキュベ ーション 事業	計		
売上収益							
外部収益	23,644	33,473	13,364	7,954	78,435	—	78,435
セグメント間収益	3	—	—	84	86	△86	—
計	23,646	33,473	13,364	8,038	78,521	△86	78,435
セグメント利益 (注) 2, 3	11,734	18,079	4,263	1,925	36,001	△6,708	29,293
金融収益							24
金融費用							584
持分法による投資損益							△19
税引前利益							28,715
その他の項目							
減損損失 (注) 3	588	—	—	—	588	—	588

(注) 1 セグメント利益の調整額△6,708百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,708百万円及びセグメント間取引の消去等△0百万円が含まれております。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 3 価格.com事業セグメントにて、減損損失588百万円を計上しておりますが、詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (減損損失)」に記載のとおりです。

(注) 4 セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため表示しておりません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	価格.com 事業	食バログ 事業	求人ボック ス事業	インキュベ ーション 事業	計		
売上収益							
外部収益	23,611	40,239	20,205	10,071	94,127	—	94,127
セグメント間収益	—	—	—	48	48	△48	—
計	23,611	40,239	20,205	10,120	94,175	△48	94,127
セグメント利益 (注) 2	12,548	22,196	△1,486	2,740	35,998	△8,756	27,243
金融収益							458
金融費用							341
持分法による投資損益							△7
持分法による投資の減損 損失							6
税引前利益							27,347
その他の項目							
減損損失	68	—	—	—	68	—	68

(注) 1 セグメント利益の調整額△8,756百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 3 セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため表示しておりません。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、以下のとおりであります。

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	101.33	95.05
希薄化後1株当たり当期利益	101.29	95.02

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	20,032	18,803
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益(百万円)	20,032	18,803
期中平均株式数(株)	197,688,359	197,816,881
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益(百万円)	20,032	18,803
普通株式増加数(株)	89,821	64,170
(うち新株予約権(株))	(89,821)	(64,170)
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第20回新株予約権 (普通株式433,000株)

(企業結合)

当社は、2025年4月1日に株式会社LiPLUSホールディングスの株式を取得し、子会社化しました。

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社LiPLUSホールディングス及びその他2社(以下、LiPLUSグループという)

事業の内容：WEBサイトの運営管理、WEBシステム構築業務、インターネットでの広告業務
プラットフォーム運営、管理

②企業結合の主な理由

LiPLUSグループを当社グループに迎え入れることによって、当社の有するデジタルマーケティングの知見を共有すること、また、「価格.com」内に生活領域ジャンルの総合型サイトを新設することで生活領域ジャンルという大きな市場において更なる事業成長を見込めることから、両社の企業価値向上を図ることが可能であると考えております。

③企業結合日

2025年4月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤取得した議決権比率

100%

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	3,943
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	448
その他の流動資産	82
非流動資産	696
流動負債	△759
非流動負債	△220
取得資産及引受負債の公正価値（純額）	247
のれん	3,696

(注) 1. 上記金額は株式取得後における価格調整が完了し、確定しています。これに伴い、発生したのれんの金額は3,696百万円となりました。また、のれん以外の無形資産（顧客関連資産）に配分された金額は589百万円となります。なお、無形資産に配分された顧客関連資産は効果の及ぶ期間（5年）で償却しております。

(注) 2. 当該企業結合に係る取得関連費用は42百万円であり、すべて連結損益計算書の「営業費用」に計上をしております。

(注) 3. のれんの主な内容は、主としてLiPLUSグループの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	3,943
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△448
子会社の取得による支出	3,495

(4) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降にLiPLUSグループから生じた売上収益及び当期利益が、それぞれ1,712百万円及び174百万円含まれております。

(減損損失)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

前連結会計年度において、買収時に想定をしていた連結子会社(株)Patheeの早期黒字化という当初の目的を達成することが困難であることが判明し、見直し後の事業計画に基づいて回収可能価額まで減損損失を認識した結果、価格.com事業セグメントにて、同社の事業に関連する主に無形資産及びのれんについて、減損損失588百万円(内、技術関連資産140百万円、のれん446百万円、その他2百万円)を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値に基づいており、その価値を零としております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年1月23日開催の取締役会において、エン株式会社の吸収分割によるengage事業承継会社を株式取得により子会社化することについて決議し、2026年4月1日に株式を取得いたしました。

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エンゲージ

事業の内容：engage事業(求人サイトの「エンゲージ」及び採用支援ツールである「engage」を含み「エン カイシャの評判」を除きます。

②企業結合の主な理由

対象事業は、求職者会員数600万人超を擁する国内最大級の総合求人サイト「エンゲージ」と、全国70万以上の企業が導入する採用支援ツール「engage」で構成され、入社及び採用後の活躍を目的としたデジタルプラットフォームになります。当社は、「求人ボックス」と対象事業の事業基盤及び資源を活かした協業により、求職者及び求人企業との接点拡大ならびにサービス提供価値の向上など高いシナジー効果が相互に見込まれること、当社の中期経営計画を牽引する「求人ボックス」を始めとする求人領域での事業ポートフォリオ拡大及び競争力強化が図れることから、本株式取得は当社の企業価値向上に資すると考えております。

③企業結合日

2026年4月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤取得した議決権比率

85.1%

(2) 被取得企業の取得対価及び取得関連費用

株式取得の対価 現金 4,454百万円

(注)当該企業結合に係る取得関連費用は55百万円であり、すべて連結損益計算書の「営業費用」に計上を予定しております。

(3) のれん、識別可能な取得資産及び引受負債

現時点において、当該企業結合に関する企業結合時の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は記載しておりません。